

客観価値説の視程

— ミクロ・マクロ理論との対質 —

A Perspective on Objective Value Theory

Against the Mainstream Economics

小幡 道昭 (東京大学・元)

Michaiki OBATA (University of Tokyo)

はじめに

本報告では、マルクス経済学の価値論がこれまでたどってきた研究の流れを批判し、これから新たに発展してゆく方向を模索してみたい。もちろん『資本論』以来一世紀半の及ぶ多様な研究を網羅的に論じる時間はない。ただ価値論は、私が半世紀あまり追求してきたテーマであり、そのなかで少なくとも、ここがポイントだという論点が次第にはっきりしてきたように思う。ここではこうした観点で、マルクス経済学価値論の過去をふりかえり、これからどういう方向に進むべきか、大きな枠組みを考えてみたい。

過去をふりかえるという意味ではやはり『資本論』がその原点となる。私も『資本論』を繰り返し読むなかで、何度も自分の考えを改めてきた。ただそれは『資本論』を批判的に読むことによって可能になったのであり、『資本論』のテキストをただ正確に解釈すれば正しい結論に到達できるというわけではない。「解釈として正しい」ということと「解釈された内容が正しい」ということは別のことであり、正しく解釈した内容が誤りであるということは当然ありうる。正確に読み込んだうえでその真偽適否を批判的に吟味することが理論としては必須なのである。

さらに将来を展望するという意味では、主流派のミクロ経済学（マクロ経済学は固有の価値論をもたない）との対峙をつねに念頭におく必要がある。『資本論』が日本に紹介されてマルクス経済学がいち早く大学で講ぜられるようになってから一世紀あまり（京都大学における講義をもとにした河上肇『経済学大綱』が刊行されたのは1928年）、戦前の「日本資本主義論争」と戦時下の抑圧を経ながら、戦後大学の経済学教育のなかでマルクス経済学は一時、経済理論の中心となった。経済社会の全体像を描きうる一貫した理論体系として、マルクス経済学の原論は他の追隨を許さぬものだった。ところがやがて合衆国からミクロ理論と

マクロ理論を組み合わせた新古典派の経済学が導入され（P.Samuelson『経済学』が都留重人訳で出版されたのは1966年）、二つの経済理論が拮抗する時代を経て、いまでは後者が主流派の地位を独占するに至ったといつてよい。『資本論』は痛烈な「俗流経済学」（「古典派経済学」と区別される）批判を含んでいるが、今日の主流派批判は一世紀半まえのそれですむものではない。理論的な批判でその中心となるのは、つねに価値論・価格論である。マクロ経済学は、集計の基礎となる独自の価格論をもたず、物価一般で総需要・総供給を論じる点で、少なくとも理論としては不完全であり、批判の中心はミクロ経済学になる。「これからのマルクス経済学」を考えようとするなら、完全競争を通じて資源の最適配分が実現されるというミクロ価格論に真っ向から対峙しうる価値論の再構築がその中心課題の一つにならざるを得ないのである。

I. 労働価値説

■用語の問題 「労働価値説」という用語はもちろん『資本論』にはでてこない。この用語はたとえば河上肇が『経済学大綱』（1928）の序で下篇に「アダム・スミスとリカードの労働価値説を加えた」（5頁）と記したように日本では使われはじめたようである。遡ってみると「労働価値説」というタームはマルクス主義者が自ら積極的に掲げたものというより、おそらくオーストリア学派が「効用」で価値を説明する立場を際立たせるためにリカード価値論にはったレットルとして普及したのではないか。Eugen von Böhm-Bawerk *Zum Abschluss des Marxschen Systems*(1896)がこの用語でマルクスの価値論を批判し（特に第4章ではこの用語が頻出）、これに対してマルクス主義者が盛んに反論を試みるようになるなかで、マルクス価値論の代名詞であるかの如き用法として定着したのではないかと思われる。たとえば Bernstein, Eduard はこのタームを表題にもつ “Zur Theorie des Arbeitswerths” in: *Die neue Zeit*, 18 (1899-1900) を著しているし、Böhm-Bawerk に反駁した Hilferding, Rudolf の “Böhm-Bawerks Marx-Kritik” in: *Marx-Studien*, Bd 1(1904)（Bernsteinの複雑労働論の誤りもこの論文で批判されている。小幡道昭『労働市場と景気循環』22-3頁参照）も、—しばしば「労働価値説」を避け「価値法則」に変えているが—等労働量交換をもってマルクスの価値論だとする、この用語の枠組そのものを否定するものではなかった。

いずれにせよ、マルクス没後、間もなくはじまったこのような「価値論論争」のなかで流布するようになった「労働価値説」という用語は、やがてマルクス経済学か否かを審判する正統の証しとして、いわば踏み絵の如く使われるようになった。しかし、こうした経緯を振り返ってみると、『資本論』冒頭の価値論に貼られたこのラベルに拘泥することは、その真の意義を封印することになる。

■価値実在 では、『資本論』の商品価値論の真価はどこにあるのか。それは価値の实在論である。「商品には価値がある。この価値は価格とは違う。価値がある」とはいうが、価

格があるとはいわない。価格は何かに付けるもの、付けられる何かが価値である。」(小幡道昭『価値論批判』(2013):15頁) この「がある」というあり方、すなわち価値の実在性を徹底的に解き明かしたところにその真価はあるとあってよい。

「どうつかまえたらよいかわからない」 unfaßbar (D.K.,I, S.62) という価値の独自のあり方を突き詰めてゆくと、やがて「商品在庫と貨幣が実在する市場像」が浮かびあがってくる。直接知覚できない商品価値は、つねに知覚可能な貨幣の量で表示される。商品は値づけられ売りにだされた貨幣によって買われるのを待つ在庫として市場を満たし、これに対応して、提示された売値であれば、いつでも何でも買える貨幣が市場に常駐する。詳細は別稿に譲る(小幡『価値論批判』(2013)第1章。同「貨幣変容の構造」(2023)『季刊経済理論』60-1)が、いずれにせよ商品・貨幣・資本で構成される独自の市場像が浮かびあがってくる。

■ミクロ理論の市場像 このような「在庫と貨幣が実在する市場」は、ミクロ理論の対峙において決定的な意味をもつ。今日の主流派の核心を一つに絞り込めば一般均衡論になる。そこでは、すべての財 $1, 2, \dots, n$ について、需要 D_i と供給 S_i が一致する

$$D_i(p_1, p_2, \dots, p_n) = S_i(p_1, p_2, \dots, p_n) \quad (1)$$

を満たす一般均衡価格比 p_i/p_1 が定まるとされる。 D_i や S_i は、家計における効用関数や企業における生産関数にもとづく「主体均衡」によって与えられる。前述の「価値論論争」でマルクス主義者は、当初オーストリア学派が想定していた基数的な効用の可測性に批判を集中させてきたのであるが、今日のミクロ理論は効用の序数性に依拠した限界代替率に基盤を移すことで、この批判はクリアされたといえる。しかし真の問題は「主体均衡」ではなく「市場均衡」のほうにある。どのようなかたちで D_i や S_i を根拠づけようと、すべての財に関して需要と供給が一致する均衡価格が成立した後にある。

ミクロ経済学のテキストには、式(1)を満たす均衡解の一意性や安定性に関して詳細な説明がみられるが、均衡価格のもとでどのように交換するのか、その手順についての説明はほとんどみられない。推移律を満たす価格を「模索」するためにはニューメレールを一つに固定する必要はあるが、それをどの財にするかは任意であり、均衡価格の比率が決まればニューメレールは消滅する。問題はこの価格比が決まった後、どのような手順で実際に交換するのかである。ここではどの財も対等であり特殊な貨幣が実在するわけではない。どの主体も、手持ちの財のセットと最適な財のセットの間には過不足があり、均衡価格比で交換することでこのギャップを補正する必要がある。ただこのとき、需要する財と供給する財とが、個々の主体の間で直接一致する保証はない。

W.S.JevonsやK. Mengerが強調した「欲望の二重の一致の困難」をここでもちだし、あらためて貨幣の必要性を論じるのは筋違いである。この困難は均衡を部分均衡として捉えたから生じたのであり、一般均衡の立場にたてば、特定の貨幣は不要なのであり、財と財の交換、物々交換だけで財の最適な配分は達成できる。模索過程の結果、均衡価格比で全体の需要と供給が一致することを各主体が全員自覚し納得した状況では、もし相手から自

分には不要な財で交換を求められたなら、だまって均衡価格比でそれに応じればよい。こうして受けとった財が自分に不要なら、自分に必要な財をもつ主体に交換をその財で求めればよい。均衡価格比でなら相手も自分がしたのと同じように交換に応じるはずである。こうした間接的な物々交換を繰り返すことで、どの主体も最終的に最適な財のセットに辿りつけることが保証されているのである。要するに、「一般均衡価格が成立する」ということは、「どの財も直接的交換可能性をもつ」ということを意味し、「すべての財が貨幣の性質をもち、特定の貨幣は不要である」ということと同義なのである。

それゆえ、貨幣についてミクロ経済学者に尋ねると、貨幣の問題はマクロ経済学のテーマだという回答が返ってくる。たしかにマクロ経済学では貨幣が重要なテーマとされている。しかしそこでは、貨幣総量 M が、単位不明な財の総量 Y と物価 \bar{p} との対応関係 $M \rightleftharpoons \bar{p}Y$ として論じられているだけで、この物価の前提となる、財のセット (y_1, y_2, \dots) を集計するための肝心の価格 (p_1, p_2, \dots) 決定の理論は登場しない。それはミクロ経済学の問題だといってみても、ミクロ経済学のコアをなす一般均衡論に貨幣が登場する余地はない。マクロ経済学は集計量を主題としながら、集計の基礎となる価格理論を欠き不完全なところがある。ミクロ経済学とマクロ経済学の間には簡単に埋まらぬ深い溝がある。

いずれにせよ、今日のミクロ経済学の一般均衡論の市場像に貨幣の居場所はない。後から修正を加え、貨幣を説明しようとしても、理論の核心においてその存在が否定されている。完全競争によって資源の最適配分が達成できるという政策的主張も、実はこうした脆弱な市場像に立脚している。マルクス経済学の市場像は、この一般均衡論の市場像に真っ向から対置できるものとして頑健に組み立てなおすべきなのである。

■**実体と形態の分離** このような観点から捉えかえしてみたとき、『資本論』冒頭の商品論に、「労働価値説」ははたしてほんとうに必要だったのか。これこそマルクス経済学の市場像の基礎であるべきだというのが通説であった時代に、宇野弘蔵がこれに真っ向から異を唱えたことは今日ではよく知られている。ここでは時間の都合で詳細に踏みこむことはしないが（小幡『価値論の展開』（1988）第1章参照）、要するに『資本論』は「労働価値説」をはじめに前提としたことで、商品はその価値どおりでならただちに、あるいは規則的に売れる「正常な進行 normale Vorgang」（D.K., I, S.122）が大前提となり、価格実現の困難を伴う市場構造の分析が不徹底に終わったという批判である。

宇野は『資本論』における価値の「実体」と「形態」の区別を強調し、「実体」をなす「労働価値説」あるいは「価値法則」は「労働過程」をふまえた「価値形成増殖過程」であらためて「論証」すべき課題であり、これに先立って商品・貨幣・資本の間の「形態」的な分析をまず純化すべきだと主張した。

■**価格変動の偏重** 価値を「実体」と「形態」に分離し、「実体」からの規制から距離をとり「形態」独自の発展として「無政府性を通して実現される法則性という、商品経済に特有な社会的規制の仕方とそれに適応した形態規定」（宇野『原論』（1964）:85頁）を明らかに

するというこの方法をどう評価すべきか。ミクロ・マクロ理論と正面对峙してきた経験からふりかえると、そこには二重の限界があるように思われる。ここでは一重目の意味を述べ、二重目は次節（特に「買い戻し論の難点」の項）にまわす。

さて、たしかに『資本論』にも「価格と価値の大きさとの量的不一致の可能性、または価値の大きさから価格が背離する可能性は、価格形態そのもののうちにある。このことは、価格形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、価格形態を、一つの生産様式に――規律が、盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自己を貫徹しうる一つの生産様式に――適切な形態にするのである。」(D.K.,I, S.117) という周知の記述がある。宇野『原論』はこれを高く評価する。価値の大きさは、需要供給の関係で絶えず変動する市場価格の中心として現れ、この平均価格が結果的に投下労働量に対応する価格に一致するとみる価値重心説と表裏の関係にたつ。価格が重心に引きつけられる過程は、資本の移動を通じて労働力が社会的に必要な部面に絶えず配分される過程であり、こうして価格という「形態」を通じて、あらゆる社会に通じる経済原則が法則的に実現されるといった一連の系論が導かれるのである。

しかし、これは価格の調整作用をあまりに簡単に認めることになってはいないか。価格の自由な変更を通じて最適な資源配分が可能であるというミクロの一般均衡論と、これで正面から対峙できるのか。もちろん、重心を労働価値説で裏打ちするとか、模索過程で均衡価格が見つかるまで交換を控えるのではなく、事後的結果的に、意図せざる結果として価格は価値に引き寄せられるのだとか、基本的につねに均衡価格で交換されるのではなく、たえず価値からズレた市場価格で売買がなされるのだとか、いろいろと違いを挙げることはできるであろう。しかし、これでは決定的な対峙にはならない。

■価値重心説 批判 たしかに、相手との対峙ばかりを考えると、逆に出口なき迷路に自らを追い込む恐れはある。価値は需要供給関係を反映した市場価格の変動を通じて意図せざる結果として社会的生産を調整するという認識は、A.Smith の『国富論』にもあるし D.Ricardo の『原理』も第4章「自然価格と市場価値について」の冒頭で「労働をもって商品の価値の基礎とし、またその生産に必要な比較的労働量をもって、相互の交換において与えられるであろう財貨のそれぞれの分量を決定する基準とするからといって、われわれは、商品の現実の価格すなわち市場価格が、この価値すなわちこれらの商品の本来的かつ自然的価格から、偶然のかつ一時的に離れることを否定するものである、と推定されてはならない。通常の事態においては、どんな期間にわたってでも、人類の欲望と願望が要求するまさにその程度の豊富さで、ひきつづいて供給されるような商品は、一つも存在しない、それゆえに、偶然のかつ一時的価格変動をこうむらないような商品は、一つも存在しない。資本が、たまたま需要されている種々の商品の生産にむかって、ちょうど必要な分量で正確に割りあてられるのは、このような変動の結果にほかならない。」(Works I, p.88) と価格変動による社会的生産の編成原理を明言している。これは経済理論全般に共通する

疑う余地なきいわば公理なのかもしれない。

しかし、『資本論』冒頭の価値論にはこの公理系とは基本的に異なる公理系が宿されている。労働価値説の前提を外すという宇野の試みはこの公理系に近づく最初の一歩であった。しかし、そこではなお、価値形態を価値実体の対概念で捉えていたため、かえって『資本論』以上に価値形態における価格の変動を強調する方向に進んでしまった。すでに述べてきたように「商品には価値があり、この価値は価格としてつねに現れている」という商品価値の表現＝実在説が後退し、価値形態論が個別主体の「交換を求める形態」に傾いた結果、商品には種の属性としての価値が内在し売れなくても簡単に価格を下げないという「在庫と貨幣が実在する市場」の特性にたどりつけなかった。これが私の結論である。もちろん、これだけでは理解できないと思うが、ここではこの点にこれ以上立ちいる余裕はない（小幡『価値論批判』や「商品価値の内在性：価値重心説批判」『季刊経済理論』53-2（2016）などに委細）が、要するに「労働価値説」という、後から貼られたレッテルをただ擁護する姿勢のみならず、形態と実体を分離する方法もまた、主流派の一般均衡論的市場像に真に対峙する「商品在庫と貨幣が実在する市場」を構築する障害だったのである。

II. 剰余価値論

■剰余価値論の内容 『資本論』冒頭の価値論に「労働価値説」というレッテルを貼ることがいかにミスリーディングかは概略上記のとおりである。それはもともと「社会的再生産が維持されるならば等労働量交換が基準になる」あるいは「等労働量交換を基準にしなければ社会的再生産が維持できない」というようなかたちで、社会的再生産の継続という観点から「価値法則」（等労働量交換の貫徹）を「論証」するという課題に応えようとするモノではない。古典派とりわけリカードの「商品の価値はその生産に必要な労働の相対量に依存する」という命題を批判的に吟味しさらに厳密な規定とすることがその目的だった。そのために、商品の価値の実体が「抽象的人間労働」であり、その大きさは「社会的平均的な労働」の量である等、さまざまな概念整理が必要とされたのである。

そのうえで『資本論』が追求したのは次のような独自の「剰余価値論」である。すなわち

- ①. 一般商品の価値はその生産に直接間接に必要な労働の量によって決まる。
- ②. 労働力商品の価値も一般商品とまったく同じ原理で決まる。
- ③. それゆえ市場の原理だけに則って、資本のもとに剰余価値が必然的に形成される。

という推論である。「貨幣の資本への転化」章において市場の原理である等価交換のルールを破ることなく剰余価値の形成がいえるのかという問題を提起し、「労働力の売買」の考察を基礎に「価値増殖過程」を分析することで「手品はついに成功した」（D.K.,I, S.209）と宣言する。「問題のすべての条件が解決されており、商品交換の法則は少しもそこなわ

れてはいない。等価物どうしが交換された。資本家は買い手として、それぞれの商品…にその価値どおりに支払った。それから、彼は、商品の他の買い手がだれでも行なうことを、行なった。… それでも、彼は、彼がはじめに流通に投げ入れたよりも、… 多くを流通から引き出す」(D.K.,I, S.209)というのである。

この手品のタネはいうまでもなく、労働力商品の価値と使用価値を峻別するところにある。売買されるのは「労働力」という商品であり、その価値は「労働力の所有者の維持に必要な生活諸手段の価値」(D.K.,I, S.185)であるが、その使用価値は「労働」であり、この「労働」が新たに形成し、その大きさは「労働力」の価値の大きさに制限されないという論理である。

■市場社会主義批判 このような剰余価値論は、プルドンなどのアナキストが標榜していた、権力＝国家によらず、等価交換の市場をベースに自由で平等な社会主義を実現してゆこうという主張を理論的に批判する要であった。等価交換という市場のルールにしたがえば利潤など生じるはずがない、それゆえ自由競争を促進すれば資本なき市場によって生産者相互が直接結ばれる、そしてここではなによりも^{アナキ-}政府なき社会が実現できる、こうした市場社会主義に対して、まさにその等価交換という市場のルールが労働力にも貫徹するからこそ、剰余価値が必然的に形成され、資本が支配する経済社会が成立するのだ、という主張をぶつけることが剰余価値論の最大のネライであった。

したがって、もし剰余価値の形成すなわち労働からの「搾取」を消滅させようと思えば、市場そのものを廃棄するほかない、市場を残しながら搾取を排除するというのは虫がよすぎる、ということになる。『資本論』自身は社会主義のすがたを明確に示すことはないが、20世紀マルクス主義の社会主義が市場廃絶型計画経済になっていった根底にはこうした剰余価値論があったのである。

なお剰余価値論はそれで搾取関係が暴かれるとしても、直接社会主義につながるものではない。搾取は不正だといくらいっても、少なくとも市場のルールに基づくものであり、不等価交換に基づく不正とは異なる。労働者にいくら搾取の存在を知らしめても、そこから社会主義は展望できない。剰余価値論はある意味で搾取に合法性を与えることにもなりかねない。例えば『ドイツ・イデオロギー』などのマルクス・エンゲルスの著作を読むと、知識人が不正を暴露すれば大衆が立ち上がるといった素朴な「啓蒙主義」に対する徹底的な批判に満ちている。『資本論』の搾取論には、この種の啓蒙主義的な含意はないのだが、それでも搾取を理論的に暴露した点にイデオロギー的意義を認める人々は跡を絶たない。

しかし、『資本論』第一部の構成をみれば、このようなストレートな搾取批判が本筋でないことはだれにでもわかる。市場のルールに則って形成された剰余価値は自己目的的に蓄積されるのであり（「蓄積せよ、蓄積せよ！これがモーゼであり、予言者たちである！」D.K.,I, S.621）、この蓄積が資本構成の不断の高度化をもたらし、産業予備軍を累積させてゆく。剰余価値論は窮乏化論につながる。こうして搾取が進むなかで、産業予備軍の累積と資本

の集中という資本主義に弔鐘を告げる客観的状況が熟してゆく。搾取の是非を云々するまでもなく、資本主義は法則的に内的必然的に死滅する。マルクスが生前に刊行された『資本論』第一部は、前半の「剰余価値論」と後半の「窮乏化論」というきわめてスッキリした体系になっているのである。

■マイクロ・マクロ理論の分配論 剰余価値論が当時の市場社会主義批判を念頭においたものだとしても、今日の批判の対象とするべき相手はまた別である。マイクロ・マクロ理論との対峙のなかで、あらためて剰余価値論の役割を考えてゆく必要がある。焦点となるのは「剰余」の存在論である。

販売価格＝総費用を企業の主体均衡とするマクロ理論では、マルクス経済学における利潤は基本的に存在しない。企業に「資本財」を提供する主体にその代価が支払われても、それは、労働という用益に対して支払われるのが賃金であるのと同様に、労働以外のさまざまな生産諸要素に支払われる価格であって、増殖分としての利潤ではない。因みに根岸隆『ワルラス経済学入門』（1985）166頁以下をみると、ワルラスはこの生産諸要素の用益をフランス語で profits とよび、この profits の市場価格を「利子」とよんでいたようである。「企業家」は労働力、土地、そして「資本財」にその生産性に応じた対価を支払い、この対価の総額である費用と売値の差額を手にする。この差額である利益を、ワルラスはフランス語で bénéfice とよんで profits や「利子」と区別していたというのである。

いずれにせよ完全競争のもとでは、すべての生産諸要素に対して、その限界生産力に応じた価格が支払われるのであり、こうした費用を超える bénéfice すなわち残余あるいは余剰が生じることはないという(同書 177頁)。マルクス経済学の剰余価値論は、たしかにマイクロ理論の余剰なき完全分配論と真っ向から対峙する。ただ対峙の根本をなすのは、投入を上まわる産出という余剰一般を認めるか否かであり、それは労働力の価値規定を基礎とする『資本論』固有の剰余価値論だけとはかぎらない。むしろ『資本論』の等価交換＝搾取論には、この一般的な余剰の概念からみると大きな疑問が浮かびあがってくるのである。

■素朴な疑問 ① ② ③ からなる『資本論』の剰余価値論には、かねてからどうしてもわからない点がある。一般商品の価値決定① と労働力商品の価値決定② が、はたして同じ原理によるといえるのだろうかという疑問である。「一般商品の価値はその生産に直接・間接に必要な労働時間によって決まる」のに対して、労働力商品のほうは直接の労働が欠落しているように見える。通例の c, v, m という記号を使えば、一般商品の価値が $c + v + m$ であるのに対して、労働力商品の場合には $c + 0$ になっているように見えるのである。三十年ほど前、この学会の最初の大会発表で私はこの素朴な疑問を主題にしたのだが、司会者以外、だれ一人、この意味を理解する人はいなかった。

突き詰めてゆくと問題の淵源は、労働力に「生産」という概念を適用しようとしたところにある。労働力はもともと労働生産物ではない。だから「生産」といっても「生きた労働」がでてこない。もし生きた労働をもちだせば、その後、家事労働やシャドウワークな

どとして議論されるようになった諸問題が一挙に噴出する。また、労働人口の維持のための「養育費」や、熟練の形成に関わる「育成費」など、労働力を形成維持するための要素も、一種の生産費として組み込まなくてはならなくなる。こうした問題については小幡『労働市場と景気循環』の第1章で、『資本論』のテキストを解釈批判しながら詳論したのでここでは深入りしない。ただこうした諸問題を追及してゆくと、当時の市場社会主義者を批判するために導入された「労働力商品の再生産」という概念が、労働力の価値規定に、さらには余剰の理解そのものに深刻な欠陥をもたらしたのではないかという、より重大な懸念が浮かんでくる。

■本源的弾力性 生産という用語を計量可能なモノの増加という意味で厳密に用いるなら、労働力の「生産」「再生産」という表現は避けなければならない。一般の生産では生産手段の投入に比例して生産物も増加する技術的客観性が保証されている。しかし、労働力の場合には生活物資の物量ベクトル \mathbf{b} とそれをもとに行われる労働量 T の間にこのような技術的客観性はない。況んやこの生活物資を生産するのに必要な労働時間（各生活物資一単位を生産するのに必要な労働時間のベクトル \mathbf{t} としたときの内積 \mathbf{bt} ）との間には比例関係はない。必要労働時間 \mathbf{bt} と「労働日」 T の間には本源的弾力性がある。剰余労働時間 $m = T - \mathbf{bt}$ は労働力の本源的弾力性に基礎をもつのである。

『資本論』の場合、本源的弾力性の認識は「労働日と労働の強度を暗に一定のものと想定する『リカードのドグマ』」（森田生也『マルクス剰余価値論形成史』社会評論社 2018年）への批判に根ざすといつてよい。『資本論』でいえば「すべての剰余価値は絶対的剰余価値である」という基本命題になるが、ただ「絶対的剰余価値」という用語はその後、剰余価値の増進の一方式という意味で「相対的剰余価値の生産」と対語で使用されることが多くなり、労働力に特有な本源的弾力性を十分に表しきれない。本源的弾力性という場合には、生活物資 \mathbf{b} を一定として T を延長するだけでなく \mathbf{b} そのものが変化することも射程に収める必要がある。

こうした本源的弾力性は、個別の労働主体で考えるのではなく、多数の労働主体が家族やより広い社会的絆を通じて複雑な社会生活を行っている状況を想定し、こうした生活人口 N_O が全体として生活物資 \mathbf{b} を消費しながら社会的生活を営むなかで、資本に雇傭される労働人口 N_L が維持され、総労働時間 T が供給されるというように、労働者個人や家族の枠に還元せず、社会的な規模で捉えるべきなのである。

■生産手段の補填と生活物資の取得 本源的弾力性の認識は、社会的再生産において、労働者の生活物資を生産手段と明確に分離して位置づけることにつながる。社会的再生産は次のような物量ベクトルの二重の循環で構成される。

$$\text{粗生産物} - \text{生産手段} = \text{純生産物} \quad (2)$$

$$\text{純生産物} - \text{生活物資} = \text{剰余生産物} \quad (3)$$

(2) は技術的客観性に基づいて消費された部分が補填される関係を表すが、労働人口を維持する生活物資に同じ補填の概念を適用することは、(3)における労働力に特有な本源的弾力性の存在を覆い隠す。純生産物は資本と労働者階級の間で分割され、生活物資が取得され、これを基礎にした「社会的生活過程」を通じて労働力は維持されるのである。

①②③からなる『資本論』の剰余価値論は、この二重性を隠蔽してしまう。搾取は等価交換のルールという市場の原理で自動的に実現するものではない。この弾力性を基礎に、実際にそれを引きだす強制・誘導のための諸々の方式が必要なのであり、そこにさまざまな外的条件が作用すると考えなければならない。『資本論』第一部も第8章「労働日」で工場法をめぐる階級闘争に注目し、第4篇「相対的剰余価値の生産」では、協業、分業、機械制大工業で熟練をベースとした結合労働の破壊に焦点をあて、さらに第6篇「労賃」では労働者の主体的意欲を処理する方式の困難が独自に考察されている。ただこれらの諸側面は、等価交換によって剰余価値は自動的に形成されるという一般論からみれば補論的な位置づけになっており、その後のマルクス経済学の原理論においてそれが理論として深化されることはなかった。労働価値説を見なおし、剰余価値論を再構築する試みは、第5章第1節「労働過程」で明確にされた「目的意識的活動」という労働の基本概念を基礎に、本源的弾力性への外的条件の作用として、原理論の開口部を介して光を当てる変容論的アプローチ（小幡道昭『マルクス経済学方法論批判』（2012）:59頁）につながってゆくのである。

■労働時間による集計 社会的再生産の可能性なら物量タームで捉えることができる（純生産物のすべて正であればよい）が、純生産物からどれだけを生生活物資として取得するか、純生産物の分割率を知るには物量ベクトルをスカラー化して総額を求める必要がある。労働価値説は元来、こうした集計を目的とするものであった。労働者が支出する労働時間に対して、生活物資として取得する物量**b**を、それを生産するのに必要な労働時間**bt**として集計して、同じ労働時間というタームで「剰余価値」

$$M = T - bt \tag{4}$$

を計算することができる。

ここで重要なのは各商品1単位を生産するのに必要な労働時間の縦ベクトル $\mathbf{t} = (t_1, t_2, \dots, t_n)$ が、(3)に左右されることなく、(2)の関係だけで独立に定まることにある。 i 種の生産物の j 種の生産手段を (i, j) の用にもつ生産手段の行列を A 、それにはたらきかける生きた労働時間の縦ベクトルを ℓ 、粗生産物の横ベクトルを \mathbf{x} とすれば、

1. $(a_{i,1}, a_{i,2}, \dots, a_{i,n}) + l_i \rightarrow x_i$ の左辺の投入を k 倍すれば右辺の産出も k 倍になるという生産技術が存在すること
2. 純生産物がすべて非負であること

等々の前提のもとで、 \mathbf{t} は「価値方程式」(5)の解として一意に決まる（置塩信雄『マルクス経

『経済学:価値と価格の理論』(1977):12頁)。

$$At + \ell = xt$$

ここで $(a_{i,j}/x_i)$ を要素とする行列をあらためて A とおき、 l_i/x_i を l_i とおけば

$$At + \ell = t \quad (5)$$

労働時間は、純生産物の分配に関わりなく独立に決まるから、分配比率をはかる客観的尺度としてきわめて有効なのである。

■「価値法則の論証」問題　すでに述べたように、二商品の等置関係から価値実体を抽象的人間労働に還元する『資本論』冒頭の価値論は、「なぜ労働時間に比例した価値価格で商品が売買されねばならぬのか」という問題を念頭においたものではない。この問題を「価値法則の論証」とよび、独自に積極的に論証する必要があると主張したのは宇野弘蔵である。こうして宇野『経済原論』(1964)は、「労働過程」における「生産物の立場」(D.K.,I, S.196)という規定のうちに、生産物を媒介とした生産過程と生産過程の連鎖を読みとり、この「労働生産過程」すなわち社会的再生産に立脚した「価値形成増殖過程」において、この問題ははじめて「論証」可能であると主張した。

この「論証」問題に関しては1960年代にさまざまな検討が重ねられ、そうしたなかから、山口重克「労働生産過程と価値の実体規定」(『宇野弘蔵をどうとらえるか』(1972)所収)のような独自の解釈が登場する。すなわち、必要労働時間のみがなされる「価値形成過程」の範囲に止めれば、投下労働時間に比例しない売買では、生産手段や生活物資の補填が困難になり、社会的再生産が継続できなくなることから、価値法則の必要性・充分性が明確に示せること、したがってまた必要労働時間をこえて剰余労働がなされる「価値増殖過程」においては「労働実体からズレうる」(同書 162頁) 価格での売買が許されること、言い換えれば「資本によっていわば自由に処理しうる関係」(同書 162頁)が生じることを明らかにした。

さらに伊藤誠「『転形問題』の一考察」(1975) (『価値と資本の理論』(1981)所収)は、費用価格の生産価格化をめぐる戦後欧米で展開された「転形問題論争」に視野を広げ、「対象化された価値の実体」「生産価格としての価値の形態」「取得される価値の実体」という三表の関係を通じて、不変資本と可変資本に関してはそれに対応する労働時間が取得される必要があるが、剰余価値部分に関しては一定の「弾力性」(329頁)があると述べ、「労働実体からズレうる」関係を量的に明示した。こうした1970年代の研究を通じ、宇野弘蔵の提起した「価値法則の論証」問題は一定の解決をみた。

■買い戻し論の難点　しかし、こうした「価値法則の論証」には根本的な難点が潜んでいた。それは「労働者による生活資料の買い戻し、あるいは資本の側からいえば基本的生産要素としての労働力の補填、の不可欠性によって生産の均衡編成が強制される」(山口前掲

155頁)というように、社会的再生産が維持されるための第一条件が「生産手段の補填」ではなく「生活資料の買い戻し」におかれてきた点である。だがすでにみたように、生活物資と労働人口ないし労働力の維持との間には本源的な弾力性があり、客観的な補填関係が存在するわけではない。社会的再生産の維持に必要な第一条件は、消費されただけの生産手段が物量として補填されることであり、残る純生産物は階級的な関係によって分割分配されるのである。「弾力性」という用語も、必要労働と剰余労働の間にはなく、資本家間での剰余価値の再分配という意味に縮減されている。「価値形成過程」の範囲では、労働時間に比例した価格で全生産物がすべて買い戻されると考えたため、最終生産物の生産手段をその生産部門へ、そのまた生産過程へと遡ってゆくと生産手段が生きた労働に分解されてなくなる単系列の「社会的生産」となってしまう(山口重克『経済原論講義』(1988):88)。こうして、補填されるべき生産手段の存在がすべて生きた労働に分解されるという「スミスのV+Mのドグマ」に暗に与する結果になっている。

このような難点は要するに、「価値法則の論証」を「等労働量交換の必然性」として説こうとしたことに由来する。その結果、

1. 生産手段の補填と生活物資の取得の区別が消失し、剰余価値論の根幹をなす労働力の本源的弾力性が看過されたばかりではなく、
2. 補填の対象となる生産手段が生きた労働に分解され、本源的弾力性が理論的に捉えられなくなっているのである。

剰余価値論の根本は、労働力のもつ本源的弾力性の発見、絶対的剰余価値の一般性の認識にあり、これは投下労働時間を商品価値の決定原理から解放し、さまざまな種類の労働生産物の物量を集計する尺度に特化することではじめて可能になる。残された商品価値の決定原理は、後述のように、社会的再生産を基礎に、生産価格論として独自に解明すべきだったのである。

■マクロ経済学の集計問題 一般商品にも労働力商品にも等労働量交換の原理が貫徹すると剰余価値が必然的に形成されるという搾取論から切り離し「価値法則の論証」問題に拘泥しないなら、投下労働量は粗生産物や純生産物、生活物資や剰余生産物という物量ベクトルを集計し、階級的な分配関係をはかる尺度として優れた性質をもつ。各商品1単位を生産するのに直接間接に必要な労働量のベクトル t は、本源的弾力性をもつ純生産の分割に先行し、投入と産出の比例性を仮定した生産技術によって客観的に一意に決まるからである。もちろん、現実の観測可能なデータは価格タームのものであり、労働量による集計はあくまで理論内部での話にすぎない。しかし、社会的再生産についてまわる集計問題に首尾一貫性を与えるという意味で、投下労働時間はマルクス経済学の原理に鞏固な基盤を与える。リカード『原理』冒頭のいわゆる「労働価値説」も、個々の商品価格を説明することではなく、地代、賃金、利潤の階級的な分配を社会的再生産の集計量で捉えること

を主眼とするものであったとみてよい。

さて、このような観点から今日の主流派マクロ理論をみると、その基礎となるべき集計理論の脆弱性は明らかである。集計の基礎となるべき価格の決定理論をその内部にもたないからである。しかもすでに述べたようにミクロ理論はマクロ理論に対して集計の基礎を与えるものではなかった。もちろん、市場価格によっておこなわれる日々の取引現象から価格タームの統計データを得ることはできる。こうしたデータを通じて、統計学的な関係を推定したり仮説検定をしたりすることも可能になる。それゆえ最近のマクロ経済学は、理論としての内的一貫性を追求する方向にではなく、計量経済学にその基礎づけを求める方向に進んでいるにみえる。このような研究方法が不可能であるとか間違っているとはいくわけではない。ただそれは演繹的な理論とは性格を異にしていることをはっきりさせる必要がある。このかぎりでは、ミクロ経済学とマクロ経済学はかつての指向した「総合」を断念したとみてよい。マルクス経済学がミクロとマクロといった二分法をとらないのは、古典派伝来の価値論がはじめから集計を目的としており、いわば生まれながらにしてミクロがマクロだったからである。

■小括 価値量と労働量を等労働量交換というリンクで直結することは、労働力に固有な本源的弾力性を覆い隠す。投下労働量はこのリンクを解除し、価値の大きさや商品価格の水準を説明するためにではなく、社会的再生産の構造や純生産物の分割を集計量で分析しようとするとき、強力な手段たりうる。ただこのためには、商品価値の大きさに関して独自の説明原理を用意する必要がある。生産価格論は、この役割を担うものとして、従来の「価値の生産価格への転化」から解放し、社会的再生産の原理を基礎に再構築する必要がある。

III. 生産価格論

■「価値の生産価格への転化」 『資本論』の生産価格は「価値の生産価格への転化」（第9章の章題）あるいは「剰余価値の利潤への転化」（第1篇の篇題）という転化論で規定されている。資本賃労働関係に基づいてすでに定まった量の剰余価値が、資本構成が異なる個々の資本に「平均利潤」として再分配されるという理論である。この意味で、総価値＝総生産価格かつ総剰余価値＝総利潤という総計一致の二命題がその核心をなす。

転化論に対して、価値は労働時間タームであり、価格は貨幣量タームであるから、そもそも次元が異なる両者の間に量的一致を論じることはできないという批判が1960年代以降、展開されてきた。ただこの場合の「価値」は、投下労働時間に比例した価格、すなわち「価値価格 Wertpreis」（D.K.,III, S.184）の謂だと解せば、この種の批判は当たらずことになる。問題は定まった総量の再分配という発想そのものにある。『資本論』では、「社会的平均労働」とか「平均期間」とか、個別的なバラツキがあってもその平均をとれば法則が成り立つという処理が至る処で繰り返されるが、この平均化アプローチの妥当性を問い

なおしてみる必要がある。

■「費用価格の生産価格化」 最大の問題は、平均化説が、多数の生産物が生産手段として直接的に、また生活物資として間接的に、さまざまな生産過程に戻るという社会的再生産の構造をうまく反映できないところにある。この困難は、「費用価格の生産価格化」とよばれる問題に端的に現れる。『資本論』は「すべての商品が価値価格で売買される」という前提のもとで、剰余価値部分だけを再分配し、「すべての商品は生産価格で販売される」という結論を導く。前提と結論の間には明らかに齟齬がある。『資本論』も当然この難点に気づき、価値価格による費用価格を生産価格に変更する再計算を試みているが(D.K.,III, S.174)、この困難は転化論という問題の枠組みそのものに深く結びついており、部分的な修正で解消するものではなかった。

費用価格を生産価格化するためには、多数の部門の生産物が再び、生産手段として直接的に、あるいは労働者の生活手段として間接的に、多数の産業部門に別れて戻る関係、すなわち社会的再生産の構造を明示することが前提となる。ところが、多数の部門の費用価格を構成する諸要素(a_{ij})を、価値価格で不変資本(c_i)と可変資本(v_i)に集計してしまった『資本論』の設例では、この戻る関係を捉えることができない。『資本論』が、このような生産物の部門間の循環を、生産手段と消費手段の「二大部門」構成で定式化したのは、生産価格論を含む第三部の後に執筆した第二部の、それも最後の草稿群に属する第三篇の「再生産表式」においてであり、残念ながらこの表式のアイデアを第三部の生産価格論にフィードバックさせることなく現行『資本論』は終わっているのである。

■転形問題論争 この問題は、P.Sweezyが『資本主義発展の理論』(1942)の第7章で1907年に発表されたL. Bortkiewiczの論文を発掘紹介したのを契機に、欧米で「転形問題論争」として活発に議論されるようになった。論争の経緯については伊藤誠『価値と資本の理論』第4章第2節などで詳しく紹介されているが、総じてこの段階ではなお、価値価格を前提に、総計一致の二命題と整合するような価値からの生産価格への「乖離率」 x, y, z を求める問題が中心となっており、転化論の枠組みを崩すものではなかった。

この問題を真に解くには、たとえば置塩信雄『マルクス経済学：価値と価格の理論』が明確にしていたように、労働時間で集計した c, v, m を物量ベクトルの次元に引き戻すことが必須だった。これにより「費用価格の生産価格化」を組み込んだ生産価格の基本問題は今日では解決したとみてよい。ここではその骨子のみ確認しておく。

基本になるのは、投入を比例的に k 倍すれば産出も k 倍になるという客観的生産技術、すなわち

$$\begin{array}{l} \text{各生産手段の物量ベクトル} + \text{生きた労働の量} \rightarrow i\text{種の生産物の量} \\ (a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in}) + l_i \rightarrow 1 \end{array} \quad (6)$$

の存在である。 (a_{ij}) を要素とする $n \times n$ の正方行列を A , 賃金率を w , 利潤率を r で表し、

各生物の生産技術が単一である、固定資本が存在しない、生産期間が同一である、等々、必要な条件を附せば

$$(A\mathbf{p} + w\boldsymbol{\ell})(1 + r) = \mathbf{p} \quad (7)$$

が成りたつ。

賃金率 w については、労働力に本源的弾力性をもたらす「社会的な生活過程」と産業予備軍=在庫が存在する「労働市場」の分析を通じて独自に定まると考える必要がある。ここで賃金率は労働力商品に対する需要供給の均衡できまると安易に考えると、後述するように主流派経済学批判の大切な足場を失う。この詳細は小幡『労働市場と契機循環』に委ねるが、この回路をつうじて、生活物資総量のベクトル \mathbf{b} で労働人口 N が維持され、そこから一定の労働力総量 $T = l_1 + l_2 \cdots l_n$ が供給されるところを考えれば

$$T\mathbf{w} = \mathbf{b}\mathbf{p} \quad (8)$$

で定まる。 w を(7) に代入し、 A の要素 $(a_{i,j})$ に $l_i \times b_j/T$ を加えた行列を A' とおけば(7)は

$$A'\mathbf{p}(1 + r) = \mathbf{p} \quad (9)$$

となる。

ベクトル \mathbf{p} に行列 A' を作用させるとその長さが $1/(1 + r)$ 倍になるだけでその向き(要素の比率)は変わらないから、 \mathbf{p} は A' によって定まる固有ベクトル、 $1/(1 + r)$ はこれに対応する固有値であることがわかる。

再生産が可能であるためには、各部門の生産手段の総計がその生産物の総量 1 以下であること、すなわち $a_{i1} + a_{i2} + \cdots a_{in} \leq 1$ であることが必要であり、したがって A' の要素はすべて、ちょうど確率と同じ $0 \leq a_{ij} < 1$ の領域に収まる。このような非負正行列は数学的には、確率行列として以前から研究されており、正の固有値がただ一つだけ存在し、これに対応する固有ベクトルの要素はすべて非負であることが知られている。要するに(9)によってただ一つの一般的利潤率と生産価格比が定まるのである。

■搾取論の再定義 さらに剰余労働が利潤の存在条件となることも証明される。剰余労働がおこなわれるなら

$$T > \mathbf{b}\mathbf{t} \quad (10)$$

が成りたつ。また労働者階級が全体として貯蓄を殖やさないとすれば、総収入額と総支出額は一致するから

$$T\mathbf{w} = \mathbf{b}\mathbf{p} \quad (11)$$

が成りたつ。したがって

$$\mathbf{b}\mathbf{p} > \mathbf{b}\mathbf{t} \times w$$

となり、すべての*i*に関して支配労働量は投下労働量を上まわる。

$$p_i/w > t_i \quad (12)$$

(5)と(7)の両辺を*w*で割った式を比較することで、(12)が成りたてば

$$Ap + w\ell < p \quad (13)$$

が成りたつことがわかる。剰余労働がなされるなら、すべての生産物で左辺の費用を右辺の売値がうわまり、必ず利潤が生じる ((10) → (13)) ののである。また、この逆 ((13) → (10)) も容易に証明できる。これは置塩信雄『マルクス経済学：価値と価格の理論』(134頁)で「広義のマルクスの基本定理」として、つとに明らかにされたものである。

■需要供給関係からの独立性 ポイントは、伝統的なマルクス経済学の「価値の生産価格への転化」というアプローチを排し、社会的再生産を物量や投下労働時間という客観的に計量可能なタームで組み立てなおすことが、主流はミクロ理論に正面から対峙する強力な橋頭堡となる点にある。『資本論』の設例では、需要の変化に対応して供給が調整される時、同じ資本構成、同じ剰余価値率のもとでも生産価格が変化してしまう。これでは需要と供給の関係によって均衡価格が変わると主張する一般均衡論との対抗軸が鮮明にならないのである。

たとえば『資本論』の設例の一つ

$$80c + 20v + 20m \quad (14)$$

$$90c + 10v + 10m \quad (15)$$

$$70c + 30v + 30m \quad (16)$$

では、投下資本100あたりの生産物の生産価格は 120 となるが、もし需要が変化しそれに応じて(16)の投下資本が 50 減り(15)の投下資本が 50 増えたとすると、

$$80c + 20v + 20m \quad (17)$$

$$135c + 15v + 15m \quad (18)$$

$$35c + 15v + 15m \quad (19)$$

となり、同じ投下資本100あたりの生産物の生産価格が 120 から $116\frac{2}{3}$ に下落する。各部門の生産価格と全体の剰余価値率が元のままでも、全体として資本構成が高度化するため、一般的利潤率が20% から $16\frac{2}{3}\%$ に低下するためである。価値どおりの交換で形成された剰余価値が個別資本に平均的に再配分されるという命題は、生産技術と純生産物の分配率だけが生産価格を規定するという命題と矛盾するのである。

これに対して、物量ベースの (7) をみれば、需要供給から独立に生産価格がきまることが一目瞭然である。連立方程式の解は、個々の方程式の左辺と右辺を何倍しようと変わることはない。需要の変化に供給が応じ、産業部門の規模は変わるであろうが、生産技術を

表す A と l 、ならびに労働市場を通じて与えられる賃金率 w が変わらないかぎり、生産価格 p の値が変化しないことは (7) より自明なのである。

■客観価値説 客観的な生産技術に基づく社会的再生産を基礎に、需要供給とは独立した価格関係を説明する理論的立場を客観価値説とよぶ。この立場にたった一般均衡論批判は、実は P.Sraffa 『商品による商品の生産』(1960)が先行していた。この書名は再生産の原理を端的に示すものであり、副題の「経済理論批判序説」は「需要と供給の一致というタームで考えることに慣れている」(p. v)一般均衡論への批判を含意するものだった。

これに対して伝統的なマルクス経済学は、「価値の生産価格への転化」という問題枠をなかなか脱することができなかった。歴史的な転化論 (F.Engels 「『資本論』第三部への補足と補遺」(D.K.,III, S.905-17) や R.Hilferding 「ベーム＝バウエルクのマルクス批判」(1904)など) に対する批判は早くからみられたが、論理的な転化論から脱却することは容易ではなかったのである。すでに述べたように、価値と価格の間に労働時間と貨幣単位という「次元の相違」をいくら強調してみても、価値次元での転化論は相変わらず温存され続ける。マルクス経済学が新古典派の一般均衡論に対峙するには、価値価格で形成された剰余価値が平均配分されるという転化論そのものを棄却し、物量(A)と生きた労働時間(l)で記述した生産価格の規定 (7) に基底を変換する必要がある。投下労働価値説はたしかに客観価値説の一種であるが、すべての客観価値説が投下労働価値説であるわけではない。投下労働価値説から一步後退して、そのかぎりではスラッファ理論とひとまず同じ客観価値説のラインにたって新古典派の一般均衡論と正面对峙すればよいのである。

■賃金率の先決性 ただ重要なのは、この先にある。マルクス経済学の価値論はスラッファ理論にはみられない決定的な特徴をもち、この点においてマルクス経済学は今日の主流派批判で一步先んじている。今回はその特徴を二点に絞って考えてみる。

その第一は、賃金率と利潤率の決定順序の問題である。これまで述べてきたように、『資本論』の場合、労働力商品の価値の大きさは他の商品と同様にその再生産に必要な労働時間によってきまるという大前提にたち、それを超える剰余労働時間によって剰余価値が形成され、これが諸資本の競争によって利潤として平均配分されるという転化論が基本になっていた。本報告では、このような転化論は

1. 労働力商品には一般商品にはみられない本源的弾力性を覆い隠す難点があり
2. あらかじめ定まった量の剰余価値が平均配分されるという平均利潤では、生産手段の補填と生活物資の取得という二重の循環構造をもつ社会的再生産を反映した生産価格と一般的利潤率の客観的な決定関係を不分明にする

という批判を加えた。ただこうした批判にもかかわらず、賃金率が先行して定まり、これに応じて剰余としての利潤率が最後に定まるという立場は『資本論』と同じである。

ただ、このために労働力商品に一般商品と同然の補填原理を適用するのではなく、労働

力に関しては、独自の理論的な拡張が必要だと考えている。この詳細は小幡『労働市場と景気循環』に委ねるが、少なくとも

1. 「純粹資本主義＝単純労働化仮説」を脱し、労働過程論における合目的的活動という労働概念に内包された技能熟練の規格化（労働の「型づけ」による資本主義的処理）
2. 協業や分業という労働組織の資本主義的処理方式（マニュファクチュア型や機械制大工業型等）
3. 生産物資の消費を通じて営まれる社会的な生活過程を基礎に維持される労働人口の維持方式
4. 労働人口を上まわる生活人口がもたらす産業予備軍という特殊な商品在庫を具えた労働市場

こうした諸契機の分析が必須となる。連立方程式(7) → (9)は単なる形式的な変換ではなく、この間には複数の外的条件によって方向づけられる理論上の深い溝がある。労働力の価値規定が前提となって生産価格と一般的利潤率がきまるという『資本論』の決定順序を通じてたしかなものとなるのである。

スラフファ理論の場合はこの順序が逆になる。「商品による商品の生産」における「商品」は、労働力商品ではなく生産手段であり、技術的客観的な量的確定性をもつモノ A が「補填」された後に残る純生産物ないし国民所得 $(E - A)\mathbf{p}$ が、利潤 $rA\mathbf{p}$ と賃金 $w\ell$ に分割される。したがって先の生産価格を決定する連立方程式 (7) は、スラフファ理論では

$$A\mathbf{p}(1 + r) + w\ell = \mathbf{p} \quad (20)$$

のかたちになる。スラフファ『商品による商品の生産』では、 $w = 0$ のとき、つまり純生産物をすべて資本が取得する最大利潤率 R に対して

$$r = R(1 - w) \quad (21)$$

という一次式が成り立つ合成商品の存在が綿密に分析されているが、最終的に「独立変数としての賃金ないし利潤率」の項で「一コの比率としての利潤率は、いかなる価格からも独立した意味をもつ。そして、価格が確定される前に「与えられる」とみて差支えなからう。だから、それは、生産の体系の外部から、とくに貨幣利子率の水準によって、決定されることが可能である。」(p.33) と一連の考察を結んでいる。たしかに賃金率 w の決定に関しては、「労働力商品の価値はその再生産に必要な生活手段と価値によって与えられる」と簡単にかたづけることができないことはこれまで述べてきたとおりである。「生存賃金と剰余賃金」(p.9)で指摘された「賃金の二重性」には充分留意する必要がある。本稿ではこうした問題を解決するために、マルクス経済学はその原理のうちに独自の労働市場論と賃金率の説明原理（需要供給の均衡で賃金はきまるといった素朴な市場論ではなく）を構

築する必要があることは繰り返し強調したきたとおりである。これがうまくいっているかどうかはともかく、新たな経路を通じて $w \rightarrow r$ の方向性を追求してゆくことが不可能なことが証明されたわけではない。

翻ってみると、スラッファ理論も同様に、貨幣利子率 $\rightarrow r \rightarrow w$ という経路が理論的に明らかにされているわけではない。もしこうした方向性を追求するなら、少なくとも貨幣を導入し、貨幣市場を理論化し、さらに貨幣利子率が利潤率を規定する原理を独自に構築する覚悟が必要であろう。たしかに系を閉じるのに必要な最後の「独立変数」の決定は(7)や(20)とは異なる次元の論理が必要となる。しかし、ともかくこの次元の貨幣市場論ぬきに、ここで利潤率が独立変数であると宣言するだけではすまないはずである。マルクス経済学の価値論とスラッファ理論は、ともに今日の主流派マイクロ理論に対抗する客観価値説として互いに比肩するが、その内部構成に決定的な分岐が存在する。この分岐をはっきり意識することは、マルクス経済学に固有な客観価値説を深化させるうえで重要なヒントとなる。

■価値の規制力 スラッファ理論に比したとき明らかになる第二の特徴は、客観価値説が市場価格に対する規制力の説明と直結する点にある。第1節で明らかにした同種大量の商品種が無数に存在する市場では、それぞれの商品種に固有の価値が存在し、個々の商品はこの価値を価格として表現し「在庫と貨幣が実在する市場」を形成するのであった。価値の存在は市場一般のレベルにおいて同種大量性で説明されるが、その価値の大きさ、水準は本節で明らかにしたように、資本主義的市場を前提に生産価格として与えられる。客観価値説は「在庫と貨幣が実在する市場」における価値存在を量的に裏打ちする役割を果たす。スラッファ理論は、客観価値説がどのように市場の価格を規制するのかに関する説明をもっていないのである。

ただ、それと同時にこの裏打ちは、この生産価格が市場価格に対して発揮する規制力に関しては、マルクス経済学の伝統的な理解を根本から見なおすことを必須要件とする。すなわち、市場価格はそのときどきの需要と供給を一致させるようにたえず上昇下落し、ただその平均において生産価格と一致するという意図せざる結果説、事後的調整論である。買われるのをまつ同種大量の商品で満たされた市場では、同種商品は基本的に同じ市場価格で売られるのであり、ただそのために販売期間にバラツキが生じるのであった。このような種としての価値の市場価格に対する規制力は、客観価値説によって価値の大きさが裏付けられることで、より強力に作用する。

需要供給関係から独立に生産価格が与えられるということは、個々の商品は基本的にこの生産価格でその価値を表示し、在庫としてある期間市場にとどまり、確率的に分散する期間で売られてゆく。現在の供給能力に対して需要が増大するとただちに市場価格が一律に上昇するわけではないし、需要が減少するとただちに下落するわけではない。需要が増大すれば、基本的に同じ生産価格のもとで販売期間のバラツキが小さくなり全体として早

く売れるようになるのであり、逆に需要が減少すればバラツキが大きくなりなかなか売れない状況が続くことになる。生産技術や賃金率が変動しなければ、市場価格は需要供給関係に影響されることのない固定価格として現れる。むしろ、このとき、販売期間の変動は、流通資本の増大、流通費用の増大を通じて個別資本の純利潤率のバラツキに作用する。(9) できまる r は商品在庫や貨幣準備がゼロで、また商品の売買に支出される流通費用も無視した場合の最大利潤率であり、商品在庫や貨幣準備に投下された資本が利潤率計算の分母に加わり、また流通費用を分子の粗利潤から控除した個別資本の純利潤率は、この最大利潤率の下方に分散する。需要供給関係は、個別資本の純利潤率の下方分散を変化させることで資本の移動や蓄積のテンポに影響を与え、産業部門の調整は実現されるのである。

需要供給によって市場価格は価値から自由に変動するという通念は、商品に価値があるという基本原理に背馳する。価値といってもそれは、所詮、市場の価格変動の重心としてしか確かめようのないものだというのは、けっきょく価値の大きさは価格を通じて「見なされた量」にすぎないという認識につながる。私的労働が市場を通じて社会的労働になるといってみても、けっきょくそれは価値に対する見なし論の域をでない。少なくとも社会的再生産を基盤とする資本主義的市場を想定するならば、同種大量を具えた商品は種としての価値が内在し、その大きさは市場に持ち込まれるまえに生産費をベースに生産価格として定まっており、これを無視してそのときどきの需給関係で上がったたり下がったりするわけではない。価格変動をシグナルにして資源の最適配分が実現されるという一般均衡論型市場像との対蹠は、「在庫と貨幣が実在する市場」と「客観価値説」の接合によって、だれの目にも鮮明となるのである。

おわりに

ここまで今日の主流派経済学に正面对峙するためには、マルクス経済学の価値論をどのように組み立てなおす必要があるのかについて考えてきた。こうした目標のもと、

1. ミクロ経済学が描き出す「貨幣なき均衡市場像」に対して「在庫と貨幣が実在する市場像」を理論的に確立するためには、「労働価値説」といった後から貼られたラベルを剥がし、表現されて「ある」価値存在の真のすがたを隠蔽する価値の「実体」という概念もあえて棄却する必要がある
2. 「労働力の本源的弾力性」を掩蔽する「労働力の再生産」という概念を排し、「価値どおりの交換」が労働力商品に貫徹する結果として剰余価値は必然的に形成されるという搾取論を根本から見なおし、
3. すでに形成された剰余価値が個別資本に平均的に再配分されるという「価値の生産価格への転化」論を排し、物量タームで明示された社会的再生産の構造が生産価格

を規定するという客観価値説を徹底することで、需要供給を反映して価格が変動することで意図せざる結果として資源の最適配分が達成されるというミクロ経済学の厚生経済学に正面对峙する

と立論してみた。「労働価値説」「価値実体」「労働力の再生産」「等価交換に基づく搾取論」「価値の生産価格への転化」、これらをすべて否定する本稿の主張にはおそらく強い違和感を覚えるであろう。いずれもこれまでのマルクス経済学がアイデンティティとしてきた概念や理論であり、これらを一つならずすべて棄却するなら、それはもうマルクス経済学とはいえずというのはいかにももっともだと思う。大部で複雑な『資本論』のなかには、こうした立論を示唆するテキストを発見することもできなくはない。こうした解釈の延長線上に、上記の立論を提示するほうが、少なくともマルクス経済学の研究者に対しては穏当であり説得力をもつであろう。

事実、こうした棄却を通じて逆に強調した本稿の主張は — その詳細に踏みこむことはしなかったがそうしようと思えば — いずれも『資本論』のうちに示唆を求めることができるものばかりである。

1. 「在庫と貨幣が実在する市場像」は、「見えない価値」が「みえる価格」で表現されて「ある」という『資本論』の価値形態論の解釈がベースになっており、一般均衡論では考えられない流通期間や流通費用の存在が当然視されている『資本論』第二部第1篇を読めばだれもが想到するものであり、
2. 「労働力の本源的弾力性」も、すべての剰余価値は絶対的剰余価値であるということを示唆する第一部第2篇のタイトルに内包されており、
3. 客観価値説としての生産価格論も、「費用価格の生産価格化」を手がかりに既存の例解を「再生産表式」に置き換えれば自ず到達することである。

しかし、こうした解釈を積み重ね、本稿の立論が『資本論』と整合的な拡張であることを明らかにしても、それで立論そのものの真偽や妥当性が保証されるわけではない。解釈の成否と解釈された内容の真偽は別のものである。誤った解釈で批判しても批判にならぬのはたしかだが、そもそも解釈が必要になるのはだれが読んでも一つにならないからで、解釈には元来一定の幅がある。理論にとって基本となるのは、立論自体の首尾一貫性であり、これを後回しに解釈の精緻のみを競うのは本末転倒であろう。これまでのマルクス経済学は、その研究者内部に向けた解釈による説得に傾注しすぎたきらいがあるように思われる。今日の主流派経済学に対峙しようとするとき、このように方向づけられた膨大な努力は、問題の核心を浮かび上がらせるよりむしろ遠のけることになっているようにさえ見える。主流派経済学に対する批判は、同時にこれまでのマルクス経済学に対する批判ぬきに進みえないところにまできているのではないか。本稿の異例とも思われる『資本論』批判の背景には、こうした思いがあることを最後に申し添えておきたい。